

2026（令和8）年度 事業計画

2026年度の本連合会の事業は、従来どおり各都道府県協会ならび会員企業に対して、多くの人が集まる「場所」と「機会」と「情報」の提供を活動の主軸とする。

ANIAは、日本で唯一の地域の情報産業を束ねる団体としての存在意義を示し、地域の活性化を図るべく、日本IT団体連盟との連携を強化する。また、政府の情報通信成長戦略の方向性を踏まえ、デジタル人材の育成・確保や産学官連携、地域DX/AXの横断的な推進に向けて、地域の現状や要望を政府・行政に対して発信する。各都道府県協会、関連団体、会員企業相互の交流・情報共有を促進し、横断的な協働体制の構築を通じて、会員企業の持続的な成長を支援する。

また、ウェブサイト等を通じてANIAおよび会員の活動を広く発信し、各地域の情報産業協会等に対する入会勧誘活動を継続的に展開していく。

1. 情報交流活動

(1) 情報交流

各種活動を通して、各都道府県協会および会員企業相互の情報交換の場と機会を提供する。

(2) 情報提供

経済産業省や総務省、デジタル庁をはじめとする各省庁などからの情報を取りまとめ、各都道府県協会を通じ、会員企業に提供する。また、各行政機関などより周知依頼のあった情報などについても同様に会員企業に提供する。

2. 総務活動

(1) 総会

定時総会は年1回、7月にオンラインで開催する。前年度の事業承認、当該年度、次年度以降の事業などについての各種審議を行う。

(2) 理事会

理事会は年4回の開催を予定する。理事会ではANIAの運営方針や業務執行の決定を行う。実施方法は、4月、7月（総会前後）はオンラインにて行い、10月（全国大会前）と2月（新春交歓会前）は対面での実施とする。

3. 総務企画活動

(1) 全国大会の実施

各都道府県協会ならび会員企業の情報交流の促進を図るため、全国大会を開催する。2026年度は10月に東京都で開催予定。

(2) 新春交歓会の実施

各都道府県協会および会員企業相互、経済産業省、総務省、デジタル庁などの省庁関係者、その他、友好団体との人的交流やビジネスチャンスの拡大を目的に、一般社団法人IT団体連盟との合同による新春交歓会（2月）を実施する。

(3) 事務局会議の開催

各都道府県協会間の交流、情報交換の活性化を目的として、年4回程度の事務局会議を開催する。実施方法はオンラインを併用する。事務局会議で議論した各協会に共通する問題点や課題などは必要に応じて理事会に報告する。また、各種セミナー、イベントの実施検討を行う。

(4) 各種セミナーやイベントの実施

会員企業がメリットを享受できる各種セミナーや企業見学、若手交流会などのイベントを実施する。また、関連団体や各都道府県協会が主催するイベントや研修事業に関して、相互参加を推奨する。各イベントや研修事業の実施に関しては、ANIA事務局を通じて会員企業や関連団体に告知し参加者増加を促進する。

(5) 研究部会活動

ANIAの部会活動として次の活動を行う。

- ・政策研究部会（部会長：一般社団法人北海道情報システム産業協会 中村 真規）
- ・地域格差解消研究部会（部会長：モバイルコンピューティング推進コンソーシアム 畑口 昌洋）
- ・人材育成教育研究部会（部会長：一般社団法人山梨県情報通信業協会 井上 清美）

4. 広報事業

(1) ウェブサイト・facebook、ニュースレター「ANIA SPARK」

ウェブサイト、facebookでの情報発信に加え、ニュースレター「ANIA SPARK」を通して、中央官庁のIT関連の政策や動向をまとめ、関連団体や各都道府県協会の活動についても積極的に広報する。

ANIAウェブサイトに関してはCMSによりタイムリーな更新を行うとともに、さらなるコンテンツの充実を行う。

(2) ANIAの活動を紹介するフライヤーの作成

ウェブサイトのリニューアルとともにANIAの活動を紹介するフライヤーを作成し、全国の情報産業協会に配布する。

(3) 各種イベントへの協力

ANIAならびに各都道府県の会員協会の知名度を上げるべく、各種イベントへの共催、後援などの協力を積極的に行う。

5. 会員拡大事業

(1) 正会員勧誘活動

未加入の都道府県協会に対して継続的な勧誘活動を実施する。

新規で加入した正会員には、入会年度から3年間を特別年会費10万円とする。また、ANIAが実施する各種活動に可能な範囲で未加入の都道府県協会を招待するなど、ANIA

の活動をアピールする。

(2) 企業会員勧誘活動

未加入の都道府県協会に対しては、正会員としての加入を促すことを最優先とするが、正会員としての加入が難しい場合、あるいは加入に至るまで時間を必要とする場合は、未加入の各都道府県協会の主要企業に対し、企業会員としての加入を勧める。

6. 他団体への参画と交流等

以下の団体の活動に参画し、情報収集や交流を図る。また、その他の団体が実施するセミナー、展示会など会員に有益な事業・活動については後援など積極的に協力する。

- ・ 特定非営利活動法人 IT コーディネータ協会（ITCA）への参画
- ・ 一般財団法人全国地域情報化推進協会（APPLIC）への参画
- ・ 独立行政法人情報処理推進機構（IPA）への参画
- ・ 一般社団法人情報サービス産業協会（JISA）への協力

7. 一般社団法人日本 IT 団体連盟（IT 連盟）の活動への積極的な参画

IT 連盟は、IT 関連団体の連合体として、主として以下の活動を行っている。

- (1) IT 教育推進に関する諸活動
- (2) IT 人材育成に関する諸活動
- (3) IT に関する事項の政府、関係機関などとの連携、情報交流、意見表明及び提言
- (4) 海外 IT 関連団体との連携、意見交換
- (5) サイバーセキュリティ強化のための諸活動
- (6) 会員間での連携及び情報交流
- (7) その他目的を達成するために必要な事業

※一般社団法人日本 IT 団体連盟は、ANIA、CSAJ（現 SAJ）、JASPA、JIET の 4 団体を中心となり結成され、会員団体を含め 60 以上の団体、会員企業数約 5,000 社、総従業員数 400 万人の日本最大規模の IT 団体です。

以 上